

重点施策の概要

政策課題	Ⅱ 暮らしの向上 5 循環型社会・景観・人権	所管部局	景観・環境局 農林部 土木部 水道局
------	------------------------	------	--------------------

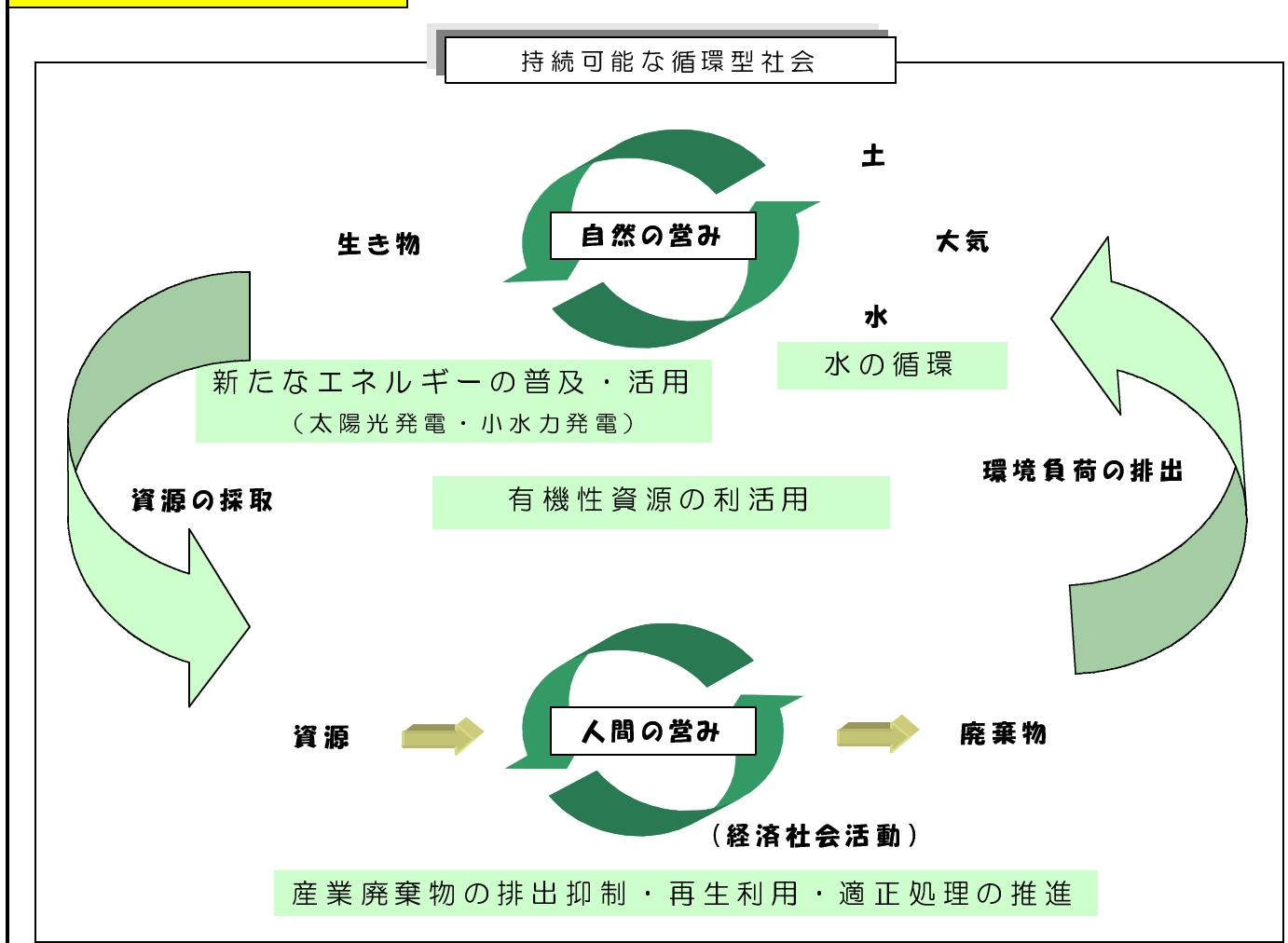
〔施策の方向性〕

①. 低炭素・循環型社会の構築
 太陽光などの再生可能エネルギーや、家畜排泄物・食品残さ等のバイオマス資源を活用した持続可能な循環型社会の構築を目指し、「産官学民」の協働で取り組みます。

土、水、大気、生き物の中でバランス良く物質循環する「自然の営み」があり、一方、人間が自然から採取した資源を用い、経済社会活動のなかでリサイクル(循環)しながらも結果としては廃棄物が生じる「人間の営み」がある。

持続可能な循環型社会を構築するには、自然の営み及び人間の営みによる循環を調和させるとともに、「資源の採取量」及び「環境負荷の排出量」を極力低減していかなければならない。

〔施策展開イメージ〕



〔事業の概要〕 () 内は20年度当初予算額

- 新たなエネルギーの普及・活用**
- ① 太陽光パネル設置推進事業【県政重点課題推進枠】 160百万円(20-100万円) 債務負担行為額108百万円
 太陽光発電を普及するため、導入経費の無利子貸付制度を創設。(貸付枠4億円)
 - ② 小水力発電導入事業 160百万円(20-200万円)
 県営水道において、既設の御所浄水場の太陽光発電・水道管理センターの小水力発電によるクリーンエネルギーの有効利用に加え、桜井浄水場にも小水力発電設備を整備、導入。
- 有機性資源の利活用**
- ③ 「なら地域資源循環プロジェクト」検討事業【県政重点課題推進枠】 100百万円(20-100万円)
 し尿処理施設や下水道施設から発生する汚泥、家畜の排泄物、食品残さなどの堆肥化・飼料化や、廃油の再利用によるエネルギー化など地域におけるバイオマスの発生から利用までの総合的利活用の仕組みやモデル(バイオマスタウン)を検討。
 - ④ 有機野菜等振興事業【県政重点課題推進枠】 【再掲】 600百万円(20-100万円)
 良質なたい肥を活用した有機野菜等のヘルシーな野菜の生産安定を図り、一定の栽培方法や品位の産物を推奨しブランド化を図る。また、県内のレストランや旅館等における円滑な食材利活用を進めながら、消費拡大に資する。

水の循環

- ワースト1脱却に向けた新たな取り組みの実施 大和川清流復活ネットワークの設立**
- ① 大和川水質調査強化事業【県政重点課題推進枠】 800百万円(20-100万円)
 市町村毎支川毎の詳細な汚濁実態の把握のため水質調査の内容強化を行う。
 - ② 支川流域毎の汚濁負荷削減対策のシミュレーション検討業務【県政重点課題推進枠】 700百万円(20-100万円)
 市町村別支川毎の生活排水処理形態を把握しシミュレーションモデルを構築。効果的な水質改善対策検討。
 - ③ 浄化センターの放流水質改善のための分析検討業務【県政重点課題推進枠】 500百万円(20-100万円)
 大和川水質改善の重要な要素である浄化センター放流水質の効果的な改善を検討。
 - ④ 水質測定装置設置費【県政重点課題推進枠】 600百万円(20-100万円)
 浄化センターの水質管理を強化し及び分析検討するため測定装置を設置。
 - ⑤ 水質改善啓発の地域活動団体・NPO等との協働【県政重点課題推進枠】 100百万円(20-100万円)
 地域の活動団体と連携協働した普及啓発活動を実施。
 - ⑥ 大和川清流復活ネットワークHP等作成業務【県政重点課題推進枠】 100百万円(20-100万円)
 大和川清流復活ネットワークの取り組み及び水質をホームページに掲載すると共にその情報を活用した水質マップ及びパネルを作成する。
 - ⑦ 下水道の役割のPRパンフレット作成業務【県政重点課題推進枠】 300百万円(20-100万円)
 浄化センター来場者(小学生等)を対象に大和川の現状と下水道の役割解説パンフレットを作成。家庭で出来る水質改善への取り組み等を啓発する。
 - ⑧ ほたるの里づくり事業 100百万円(20-100万円)
 水質改善が見られる大和川支川にホタルを呼び戻すため、NPOとの協働によりホタルの増殖・育成等の技術を集大成したガイドマニュアルの作成。見学会、研修会の開催。
 - ⑨ 菰川への導水社会実験【県政重点課題推進枠】 200百万円(20-100万円)
 環境用水を導水し、水量回復による河川環境の改善効果を検証。
- 浄化槽設置整備補助** 700百万円(20-720万円)
 水質保全を図るため市町村が実施する浄化槽設置整備事業費の一部を補助。
- ⑩ 浄化槽設置整備補助制度の一部改正 うち100百万円(20-100万円)
 単独浄化槽撤去及び高度処理型浄化槽の整備促進等を図る。
- 浄化槽維持管理促進事業** 300百万円(20-300万円)
 水道水源河川の水質保全のため浄化槽法定検査・清掃・保守点検等維持管理の適正化を指導。

重 点 施 策 の 概 要

政策課題	Ⅱ 暮らしの向上 5 循環型社会・景観・人権	所管部局	景観・環境局 農林部 土木部 水道局
〔事業の概要〕	<p style="margin: 0;">産業廃棄物の排出抑制・再生利用・適正処理の推進</p> <p style="margin: 0;">産業廃棄物処理適正化事業 7百万円(20)8百万円) 排出事業者への指導・啓発、処理業者の育成指導等により、産業廃棄物の適正処理の推進を図る。</p> <p style="margin: 0;">景観・環境保全センターによる産業廃棄物の適正処理・監視 69百万円(20)70百万円) 産業廃棄物処理施設等の不法投棄及び野焼きに対する監視強化により産業廃棄物の適正処理を推進。</p> <p style="margin: 0;">産業廃棄物監視事業 9百万円(20)5百万円) 産業廃棄物処理適正化や不法投棄対策等の推進及び保健所設置市に対する産業廃棄物処理適正化推進支援等。</p> <p style="margin: 0;">奈良県循環型社会推進協議会運営事業 1百万円(20)1百万円) 「奈良県循環型社会構築構想」の基本方針のもと、「県民・事業者・行政の連携でゴミゼロ奈良へ!!」の基本目標に向けての構想の推進のための取組を行う。</p> <p style="margin: 0;">産業廃棄物排出抑制推進支援 3百万円(20)3百万円) 産業廃棄物の排出抑制・減量化に取り組む排出事業者への助言・指導。</p> <p style="margin: 0;">産業廃棄物適正処理推進支援事業 2百万円(20)2百万円) 処理事業者に対する研修を通じて優良処理事業者の育成を図るとともに、排出事業者の管理責任者に対する研修を行い、産業廃棄物の適正処理に関する手続等についての知識向上を図る。</p> <p style="margin: 0;">産業廃棄物排出抑制等事業費補助事業 35百万円(20)35百万円) 事業者が排出抑制、減量化、リサイクル等を行うための技術開発、および循環資源を使った製品開発を行う経費の一部助成。</p> <p style="margin: 0;">ゼロエミッション推進支援事業 5百万円(20)5百万円) 県内の排出事業者が行う、ゼロエミッション達成のための各種取り組みの支援。</p> <p style="margin: 0;">建設系産業廃棄物適正処理推進事業 2百万円(20)2百万円) 建設業者や解体業者に対して産業廃棄物の適正処理と再資源化を促す内容の講習会を開催。</p> <p style="margin: 0;">不法投棄ゼロ作戦推進事業 4百万円(20)4百万円) 民間事業所の協力による不法投棄撲滅活動の推進及び県民啓発の実施。</p> <p style="margin: 0;">産業廃棄物排出事業者指導事業 2百万円(20)2百万円) 多量排出事業者に産業廃棄物処理計画の作成及び実績報告を求め、必要な指導を行う。</p> <p style="margin: 0;">廃棄物対策推進事業 2百万円(20)2百万円) 一般廃棄物処理事業の円滑な実施を図るために必要な施策の実施。</p> <p style="margin: 0;">奈良県リサイクル認定製品認定制度推進事業 1百万円(20)1百万円) リサイクル認定製品のPRを積極的に行い、リサイクル製品の需要拡大を図る。</p> <p style="margin: 0;">地域環境対策事業 15百万円(20)6百万円) 産業廃棄物に対する取組を行う市町村に対し支援。</p> <p style="margin: 0;">産業廃棄物監視スカイパトロール事業 2百万円(20)1百万円) 県警ヘリコプターによる上空からの不法投棄監視</p> <p style="margin: 0;">環境監視測定機器整備等適正処理の推進に資する事業 6百万円(20)17百万円)</p> <p style="margin: 0;">産業廃棄物の再生利用、減量化等を推進するための試験研究等 9百万円(20)19百万円)</p>	〔事業の概要〕	() 内は20年度当初予算額
〔事業の概要〕	<p style="margin: 0;">低炭素社会実現への基礎づくり</p> <p style="margin: 0;">地球温暖化防止県民運動事業 3百万円(20)5百万円) 地球温暖化防止のため、2010(H22)年度における県内のエネルギー起源の二酸化炭素排出量の目標値を2002(H14)年度比10%の削減と定め、地球温暖化防止県民運動「エコな～ら大作戦」を展開し、CO2削減アドバイザーの派遣、エコドライブ講習会、マイバック運動、レジ袋削減推進事業などを実施。</p>		

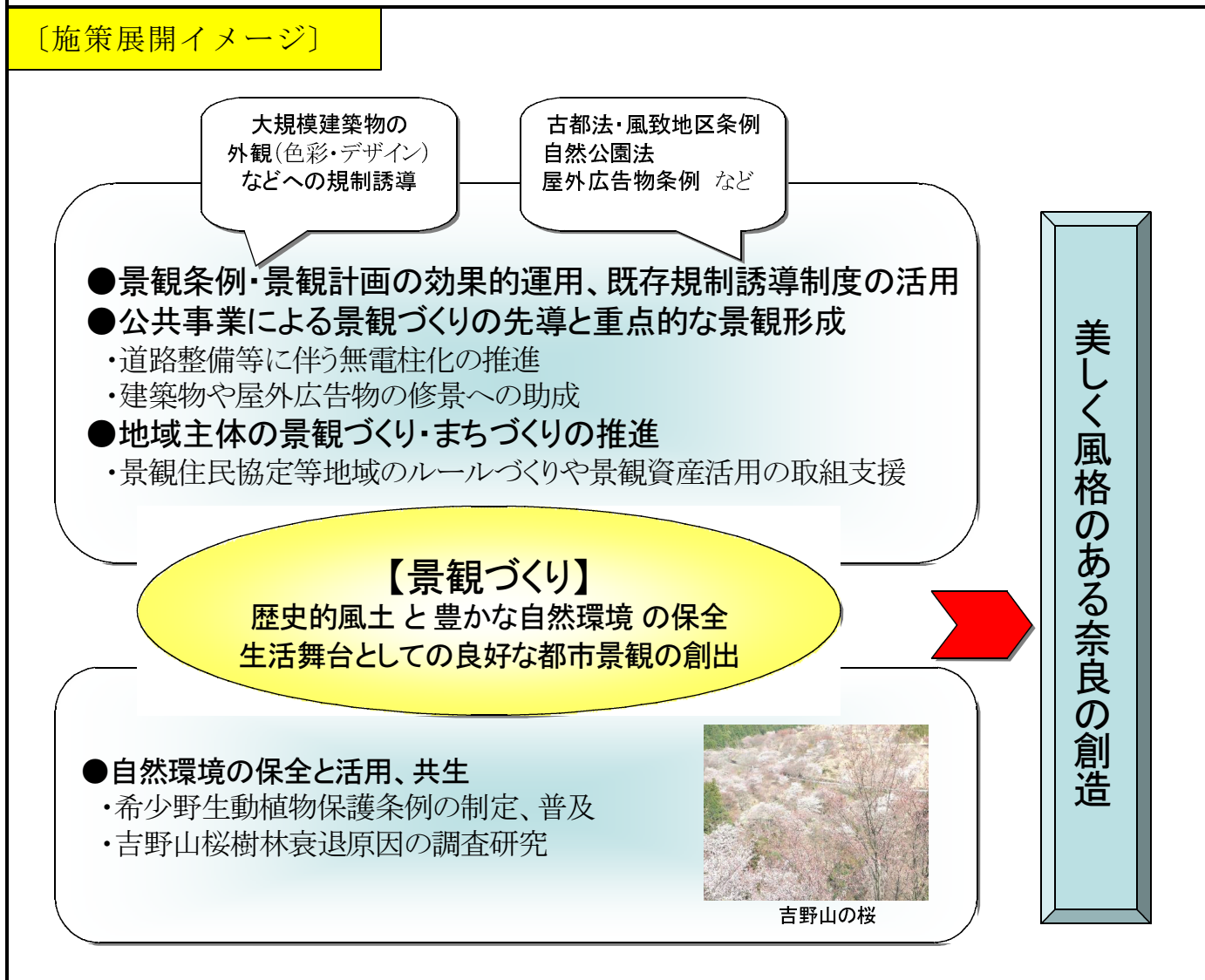
重 点 施 策 の 概 要

政策課題	Ⅱ 暮らしの向上 5 循環型社会・景観・人権	所管部局	景観・環境局
------	------------------------	------	--------

〔施策の方向性〕

②. 景観づくり

市町村の枠を超えた、広域的、先導的な景観づくりを推進することにより、美しく風格のある奈良を創造し、次代に引き継ぎます。



〔事業の概要〕 () 内は20年度当初予算額

公共事業による景観づくりの先導と重点的な景観形成

⑩ **建築物等に対する修景支援事業【県政重点課題推進枠】** 28百万円(20 一百万円)
 景観計画の施行に伴い、重点景観形成区域(※1)等において、同計画で定める規制基準に不適合となった民間の既存建築物の外観変更や、屋外広告物(※2)の撤去等について助成を行うことにより、良好な景観形成を促進する。

※1 県が広域性、先導性の観点から、重点的に景観形成を図る区域
 ※2 景観計画の施行と並行して指定する景観保全型広告整備地区の誘導基準に不適合となったもの

地域主体の景観づくり・まちづくりの推進

⑪ **景観づくり推進事業** 1百万円(20 7百万円)
 景観条例に基づく景観住民協定認定制度や景観資産登録制度の運用により、地域の住民等が主体となった景観づくりを支援する。

⑫ **NPOとの協働による景観づくり人材育成事業** 1百万円(20 一百万円)
 「景観学校」の設置・運営等、良好な景観づくりに主体的に取り組む人材の育成をNPOとの協働により実施する。

自然環境の保全と活用、共生

⑬ **希少野生動植物保護推進事業** 1百万円(20 2百万円)
 「奈良県希少野生動植物の保護に関する条例」に基づく施策を展開することにより、本県に生息・生育する希少野生動植物の保護を推進する。

⑭ **吉野山桜樹林保全推進事業【県政重点課題推進枠】** 1百万円(20 一百万円)
 吉野山桜樹林の再生に向けた桜樹林衰退原因の調査研究に対して助成する。

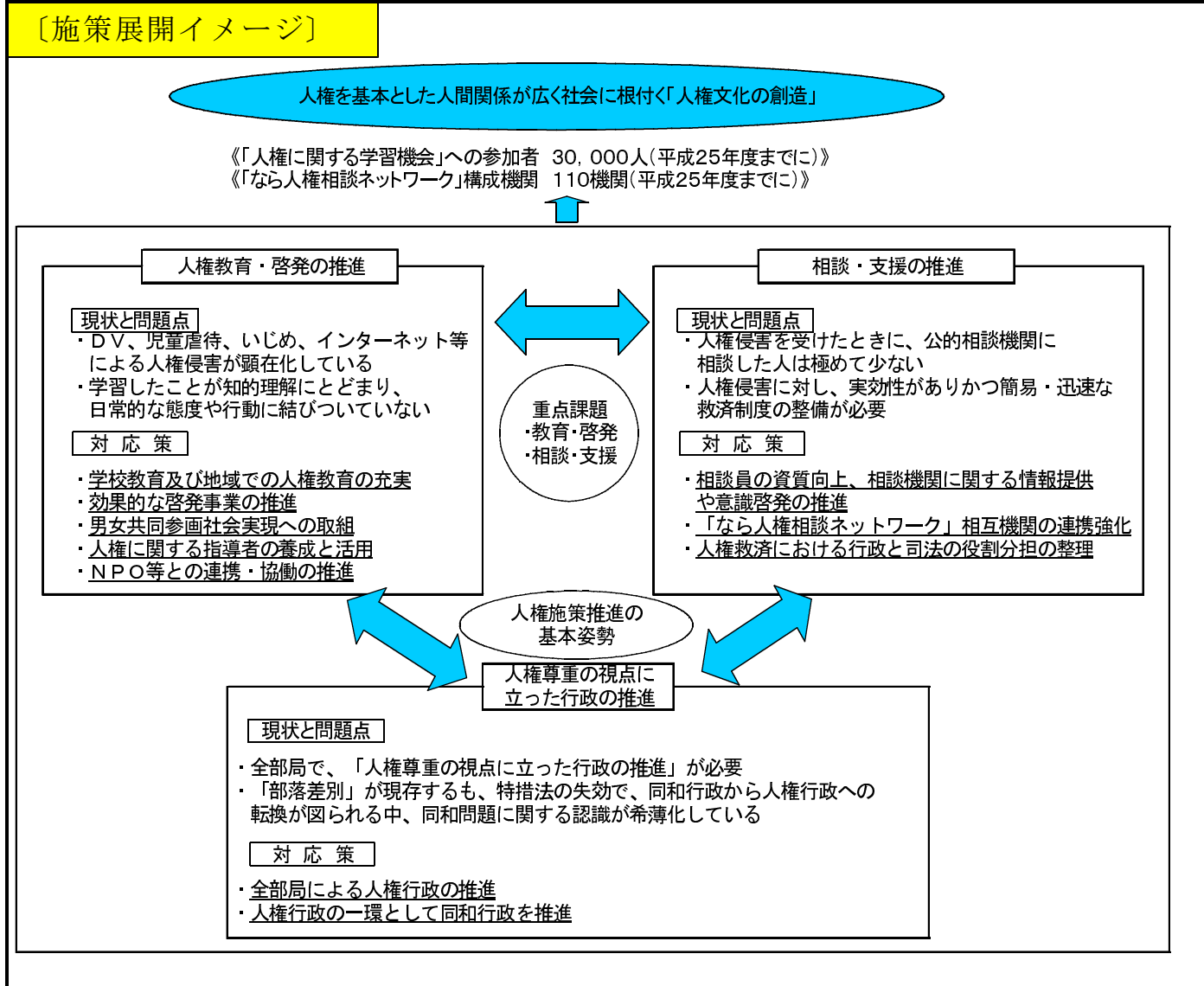
重点施策の概要

政策課題	Ⅱ 暮らしの向上 5 循環型社会・景観・人権	所管部局	暮らし創造部 教育委員会
------	------------------------	------	--------------

〔施策の方向性〕

③人権を尊重した社会づくり

人権尊重の視点に立って行政を推進します。



〔事業の概要〕 ()内は20年度当初予算額

人権教育・啓発の推進

地域教育力再生事業 【再掲】 14百万円 (20 15百万円)
地域の大人たちと子どもと一緒に体験活動等を行う教室・講座を開設する市町村に対して補助する。

人権教育研究校の指定 1百万円 (20 1百万円)
子どもたちに人権を尊重する主体的な力を培うため、研究校を指定して人権教育に関する指導方法等の研究を行い、その成果の活用を図るなど、人権学習活動の推進を図る。

人権教育推進リーダー研修会 1百万円 (20 1百万円)
各学校の管理職や人権教育推進担当者へ人権教育のマネジメント能力を養成する研修を行う。

人権教育資料「なかま」購入助成及び配付 17百万円 (20 19百万円)
確かな人権感覚の醸成や人権意識の確立をめざして、「なかま」を副教材として県内学校に配付する。

⑨「地域の教育力」向上戦略事業【県政重点課題推進枠】 【再掲】 4百万円 (20 ー百万円)
学校、家庭、地域が一体となった取組を基本に、子ども達が健全に育っていくための「地域の教育力」を再生するため、その方策を検討する委員会を開催し、提言の取りまとめを行う。また、先進的なモデル地域の調査・分析を行うとともに、ネットワークの設立・運営やシンポジウムを開催。

「ラッピングバスの運行」事業 6百万円 (20 6百万円)
人権尊重を呼びかける標語等を路線バスの車体にデザインした「ラッピングバス」を運行。

ふれあい人権ひろば開催事業 1百万円 (20 1百万円)
県民が様々な人権問題について理解し、身近な問題として考える機会として開催。

差別をなくす強調月間事業 2百万円 (20 2百万円)
啓発標語・ポスターの募集、優秀作品の掲示。

啓発資料の作成 2百万円 (20 2百万円)

市町村人権問題啓発事業 22百万円 (20 23百万円)
人権啓発活動の市町村への委託。

インターネット差別書込み対策事業 1百万円 (20 1百万円)
インターネット上の本県に関わる差別書込に対する啓発活動への補助。

「人権の花運動」事業 1百万円 (20 1百万円)
県内小学生、幼稚園・保育園児及びその保護者を対象に、花の栽培を通じて人権感覚を育成。

なら・ヒューマンフェスティバル開催事業 5百万円 (20 5百万円)
県民が人権を身近なものとして捉え、人権意識を高める機会となるよう講演会、コンサート、啓発展示、物産展などを開催。

⑨ 女性の就業等意識調査事業 6百万円 (20 ー百万円)
県民アンケートによるニーズや意識等の把握。

⑨ 人権パートナー養成・活用事業 3百万円 (20 ー百万円)
「人権のまちづくり」に向けた人材養成と活用を推進。

相談・支援の推進

人権相談ネットワーク推進事業 1百万円 (20 1百万円)
ネットワーク構成機関の相談員相互の連携や情報交換のための研修会等を実施。

相談員資質向上講座開催事業 1百万円 (20 1百万円)
相談員としての知識・技能を拡充し、各種相談に対する対応能力を高める。

⑨ 外国人児童・生徒受入支援者派遣事業 1百万円 (20 ー百万円)
日本の学校に初めて入学・編入する在日外国人児童・生徒の在籍する学校への初期対応支援として、初期対応指導コーディネーター及び通訳を派遣する。